

## 1. 木質バイオマス関連情報

■サミット酒田パワー（株）（山形）が山形県酒田市内で運営する「酒田バイオマス発電所」で発電した電気がふるさと納税の返礼品に仲間入り。当該電気が 2021 年 6 月に総務省がふるさと納税の返礼品として認めた「地元産電気」に該当することを受け、グループ会社のサミットエナジー（株）（東京）が東北・関東エリアの寄付者に限定してふるさと納税返礼用の電力プラン取り扱いを開始。同社は 2021 年 9 月よりサミット酒田パワーで発電されたとみなされる電気を中心とした FIT 電気を提供すると共に、同所でのバイオマス発電を証明するトラッキング付き非化石証書を 100%使用している「再エネ eco プラン By 酒田」、「nanaco 再エネ eco プラン By 酒田」の販売を始めている。今回この電力プランの申込時に酒田市への寄附時に割り当てられた寄附者番号を入力すると、寄附額の 3 割に相当する地元産電気が返礼される仕組みとした。返礼は初回請求時から毎月 3 千円を上限に、各コースの返礼相当額に達するまで毎月の請求額から差し引かれる【酒田市：2021/12/20、サミットエナジー（株）：2021/12/24】

<https://www.city.sakata.lg.jp/smph/shisei/furusatonouzei/denki.html>

<https://www.summit-energy.co.jp/news/press-release/8489.html>

■（株）山一商事（東京）、佐賀県佐賀市のバイオマス事業に 300 万円寄付。ごみを焼却する清掃工場の排ガスから CO<sub>2</sub> を分離回収して売却する市のバイオマス事業を同社社長が 2 年前に視察。「これから需要が出てくる事業を全国に先駆け、リスクを取って実施している。応援しようと寄付させてもらった」と話した。市は 1 月 20 日、感謝状を贈呈。寄付金は基金として積み立て、市の「持続可能な低炭素・資源循環のまちづくりプロジェクト」に活用する【佐賀新聞 LIVE：2022/01/20、（株）山一商事：2022/01/21】

<https://www.saga-s.co.jp/articles/-/799560>

<https://yamaichishoji.co.jp/news/media/579/>

■郵船出光グリーンソリューションズ（株）（東京）が販売するボイラ制御最適化システム「ULTY-V plus」（アルティ ヴイプラス）が、（一社）日本機械工業連合会主催の令和 3 年度「優秀省エネ脱炭素機器・システム表彰」において資源エネルギー庁長官賞を受賞。同社は出光興産（株）（東京）、郵船商事（株）（東京）、日本郵船（株）（東京）が出資して設立。「ULTY-V plus」は発電所や工場で使用されるボイラに装備することで、燃料投入量調整や蒸気圧力調整などの一連の動作を「自己計測」、「自己分析」、「自己判断」で行うことができる完全自己完結型の制御システム。AI を組み込んだ学習機能により最適な運転へ導くことでボイラ効率を向上させ、燃料使用量の削減による経済性向上と CO<sub>2</sub> 排出量の低減、ボイラ装置の延命化に貢献する。対象ボイラは亜臨界、超（超々）臨界、循環流動層と幅広く、燃料種別も石炭からバイオマス、副生ガス/重油混焼燃料など多種に対応。ボイラの環境性と経済性を改善するという点が評価され、受賞に至った【出光興産（株）：2022/01/20】

<https://www.idemitsu.com/jp/news/2021/220120.html>

■脱炭素事業を手掛ける企業を各地に増やすため、政府が 2022 年度、自治体による融資制度を拡充へ。「2050 年に温室効果ガス排出量を実質ゼロ」の目標達成には民間の力が欠かせないことが背景にあり、総務省所管の「ふるさと融資制度」を拡充する。無利子融資の限度額は自治体の規模で異なり、都道府県と政令指定都市は 42 億円から 67 億 5 千万円に、市町村は 10 億 5 千万円から 16 億 8 千万円にそれぞれ引き上げる【（一社）共同通信社：2022/01/23】

<https://nordot.app/857953408336543744?c=39546741839462401>

■（一財）新エネルギー財団、令和 3 年度新エネ大賞受賞者を発表。平成 23 年度の自主事業化以降で最も多い 60 件の応募があった中、20 件が受賞。バイオマス関連では T J グループホールディングス（株）（大阪）が「経済産業大臣賞地域共生部門」で受賞。木質廃棄物・山林未利用材の資源化を行う「（株）都市

樹木再生センター」、その燃料を使用して木質バイオマス発電を行う「(株)BPS大東」、小売電気事業者としてバイオマス電力を大東市公共施設をはじめ近接自治体、企業の施設等に供給する「(株)グリーンパワー大東」の3社(いずれも大阪府大東市)のグループ会社で、「地域から地域へ」を合言葉に大阪府大東市を拠点として木質資源の地産地消に取り組んでいることが高く評価された【(一財)新エネルギー財団：2022/01/26】  
<https://www.nef.or.jp/award/kako/r03/index.html>

■岐阜県美濃加茂市で「美濃加茂バイオマス発電所」起工式(1月26日)。同発電所は中部電力(株)(愛知)と三菱HCキャピタル(株)(東京)、山林事業などを手掛ける(株)佐合木材(岐阜)が2019年11月に共同で出資する「合同会社美濃加茂バイオマス発電所」を設立し、市有地約1万3,500㎡を借りて開発を進めている。融資契約先は(株)十六銀行と(株)大垣共立銀行(ともに岐阜)。発電出力は7,100kW、想定年間発電電力量は約5,000万kWhで、一般家庭約1万6千世帯分の年間電力使用量相当。電力は中部電力パワーグリッド(株)(愛知)に全量売電する。燃料種別は木質チップで、主に県内産の未利用間伐材を使用。製材端材など一般チップを含めて国産材100%とする。3月に着工し、2023年10月の運転開始を目指す【岐阜新聞 Web:2022/01/27、中部電力(株):2021/05/12】  
<https://www.gifu-np.co.jp/articles/-/36947>  
[https://www.chuden.co.jp/publicity/press/1206431\\_3273.html](https://www.chuden.co.jp/publicity/press/1206431_3273.html)

■大日本コンサルタント(株)(東京)、太平洋興発(株)(東京)、国立大学法人室蘭工業大学(北海道)、北海道三笠市の4者でNEDOの「水素社会構築技術開発事業/地域水素利活用技術開発(水素製造・利活用ポテンシャル調査)」に共同提案した「木質バイオマスと未利用石炭の石炭地下ガス化によるCO<sub>2</sub>フリー水素サプライチェーン構築に関する調査」が採択されたと発表。三笠市は7.5億tもの石炭埋蔵量があるとされており、これまでエネルギー政策の一環として石炭のUCG(=Underground Coal Gasification「石炭地下ガス化」)による地下資源の有効活用を推進してきた。一方で排出されるCO<sub>2</sub>を地下に貯留するCCSも同時並行で検討している。今回の調査ではCCSによるブルー水素を基本として、石炭地下ガス化と木質バイオマスによる水素製造量のポテンシャルと三笠市及び道央圏における水素需要ポテンシャルを踏まえ、貯蔵・輸送も含めた最適な水素バリューチェーンの評価を行い、実証事業スキームと地域利

活用モデルを提案することを目的に実施する。事業期間は2021年12月より約1年間【大日本コンサルタント(株)：2022/01/27、NEDO：2021/12/03】

<https://www.ne-con.co.jp/news/20220127news/>  
<https://www.nedo.go.jp/content/100939911.pdf>

■経産省、第75回調達価格等算定委員会を1月28日に開催。議題として提示された「残された論点」と「取りまとめについて」協議。配布資料や議事要旨、当日の動画は下記サイトより閲覧可【経産省：2022/01/28】

<https://www.meti.go.jp/shingikai/santeii/075.html>

■ファッション通販サイト「ZOZOTOWN」を運営する(株)ZOZO(千葉)、物流拠点「ZOZOBASE 習志野1」と「ZOZOBASE つくば1」の2拠点で2022年1月1日より再生可能エネルギー由来電力100%導入開始。2拠点に導入する電力はトラッキング付・FIT非化石証書等が付与された再生可能エネルギー電気で、バイオマスや太陽光由来のエネルギー。「ZOZOBASE 習志野1」の電力は出光興産(株)が約610万kWh(CO<sub>2</sub>削減量は約2,850t)を、「ZOZOBASE つくば1」は東京電力エナジーパートナー(株)(東京)が約600万kWh(CO<sub>2</sub>削減量は約2,650t)供給する。2021年2月にZOZO本社屋にも導入しており、同社拠点の電力消費量は6割以上が再生可能エネルギーに【(株)ZOZO：2022/01/29】

<https://corp.zozo.com/news/20220120-17550/>

■宮城県角田市にある農産物直売所「産直広場めぐりっと」が1月30日に、薪の直売所「薪ステーション」を敷地内にオープン。薪ストーブの使用者らを販売のターゲットとし、市内外の農家や林業会社等に出荷してもらう。薪約20㎡分を収容できる小屋が設けてあり、出荷希望者は同店の会員生産者となったうえで木材を薪にして持ち込む。木の種類や質、量に応じて出荷者が価格を設定する。ナラやくヌギで1束約500~700円となる見通し。販売額の2割が店への手数料となる。店の代表社員は「伐採した木材は処分が大変で放置されがち。地域の資源として流通させる仕組みを作りたいかった」と話す。冬場は薪ストーブ用に販売し、夏はキャンプ、秋は芋煮会用と通年での需要を見込む【河北新報：2022/01/29】

<https://kahoku.news/articles/20220128khn000038.html>

■欧州委員会、大規模燃焼プラントからの大気汚染物質排出削減の実施決定を承認。EUでは2010年に有害物質の産業排出から人と環境を保護することをめざす産業排出指令(IED)を採択。約3,500の大規模燃焼プラントがIEDの適用対象に。実施決定は2017年に承認済みであったが、裁判所が手続き上の理由から破棄を命じたため今回再度の承認となった。今回の実施決定で大規模燃焼プラントに対し、排出量と環境への影響を最小化する利用可能な最良の技術(BAT)に基づいた許可を得て運転することを義務付けた。また実施の継続性や加盟国と事業者にとっての明確性と法的確実性の確保も重視。部門別やバイオマス等燃料別の排出レベルや、燃料の燃焼、燃料のガス化、混合焼却プラントでの廃棄物処理・回収の許容レベルを示すなど、BATの適用の強化を通じてEU市民と環境の保護をめざす【EIC ネット：2022/01/31】

<https://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=46694&oversea=1>

■長野県松本市中山の和泉地区周辺で進む松くい虫被害で枯れたアカマツの大規模な伐採事業。地元住民組織が本年度から5カ年計画で約10ha整備する予定で、松枯れを食い止め、倒木による被害防止なども図る。伐採作業を請け負っているのはオガサワラ林業(有)(長野)。本年度は約2haの斜面で実施。事業費は県の補助金などで賄い、伐採したアカマツはバイオマス燃料に利用される。伐採後にコナラやクヌギなど別の種類の木を植え替える「樹種転換」を行っていく。中山地区では2018年に住民主体の「中山地区松くい虫対策協議会」が設立されており、今回の伐採も協議会の事業の一環【市民タイムスWEB：2022/02/01】

<https://www.shimintimes.co.jp/news/2022/02/post-16817.php>

■佐賀県佐賀市、企業版ふるさと納税で300万円を寄付した総合旅行会社「東武トップツアーズ(株)」(東京)に感謝状を贈呈(2月1日)。同社は東京五輪・パラリンピックの海外からの出場選手を受け入れたホストタウンの自治体に寄付している。同社取締役執行役員は「フィンランドのホストタウンであることに加え、先進的なバイオマス事業への取り組みに感銘を受けた」と説明。市バイオマス産業推進課によると、寄付金はバイオマス事業に活用するとのこと【佐賀新聞LIVE:2022/02/02】

<https://www.saga-s.co.jp/articles/-/805380>

■削減した温室効果ガスの量を国が認証するJ-クレジット制度を巡り、大学教授らでつくる(一社)日本クルベジ協会(大阪)が大気中のCO<sub>2</sub>を炭中に閉じ込め農地に施用する「バイオ炭」で1月中旬に申請書を提出。バイオ炭は、木や竹、もみ殻といったバイオマスを原料に作られる炭。製法や品質は一般的な炭と変わらない。植物を分解されにくい炭に加工することで、植物が吸収したCO<sub>2</sub>を炭中に閉じ込め、生じた炭を土壌改良材として農業現場で活用する取り組み。同協会は2020年6月～2021年12月にかけて野菜や果樹、米の圃場に合わせて200tの炭を施用。全国12の農業者個人・グループで250tのCO<sub>2</sub>削減に取り組んだとして認証を求めた。今夏までに認証の可否が判断される見通しで、承認されれば農業分野では初。認証分は排出量取引を通じ企業などに販売できるようになる【日本農業新聞：2022/02/03】

<https://www.agrinews.co.jp/news/index/55508>

■環境保護団体、欧州連合(EU)が持続可能な金融に関するルールでバイオエネルギーとプラスチックへの投資を環境に優しい投資に分類していることに異議を申し立てるため、法的手続きを開始。EUはこのルールを1月に導入。環境保護団体「クライアントアース」はEUのバイオマス政策について、バイオエネルギーが気候に与える影響に関する最新の科学的議論を反映していないとし、バイオマスエネルギーが大量のCO<sub>2</sub>を排出すると指摘し欧州委員会にこのルールを見直すよう正式に要請(2月4日)。また「Partnership for Policy Integrity」と「Lifescape Project」を中心とするNGOグループも3日、ルール見直しを欧州委員会に要請【REUTERS：2022/02/04】

<https://jp.reuters.com/article/eu-regulation-finance-court-idJPKBN2K90CL>

■北海道帯広市内の19戸の畜産農家でつくる会社「川西バイオマス」が昨年11月、空き時間に送電線に接続するノンファーム(NF)型を活用する形で中断していた建設計画を再開。川西地区では、乳牛や肉牛の増頭計画を持つ酪農家が複数あり、堆肥舎でのふん尿処理が限界に近いことからバイオガスプラントの設置が検討されてきた。2018年に川西バイオマスを設立後は、2019年度着工に向けて施設設計や北海道電力(株)(北海道)との協議を本格化させ、2020年1月の試験稼働を経て同年4月に本格稼働させる計画だったが中断していたもの。十勝管内でバイオガス発電はふん尿処理の切り札と期待さ

れるが、接続可能な送電線の空き時間や、売電できる量の見通しは立たず、他の計画も動きだすか先行きは不透明。【北海道新聞：2022/02/04、北海道建設新聞社：2018/06/25】

<https://www.hokkaido-np.co.jp/article/641611/>

<https://e-kensin.net/news/106617.html>

■神鋼商事（株）（東京）は、2021年12月3日付でPKSを対象にした持続可能なバイオマス認証であるGGL認証（Green Gold Label）を取得したと発表。GGLは、2002年に発足したバイオマス製品のグローバルな認証のひとつであり、調達されたバイオマス製品が合法かつ持続可能な方法で生産されたという保証を提供するスキーム。同社は2015年よりPKSの取り扱いを開始し、国内の発電所へ供給している【神鋼商事（株）：2022/02/04】

[https://news.shinsho.co.jp/pdf/20220204\\_125849aaaa.pdf](https://news.shinsho.co.jp/pdf/20220204_125849aaaa.pdf)

■（株）IHI（東京）、インドネシア国立バンドン工科大学と共同で環境負荷をもたらす農業残さをバイオマス燃料として有効活用し、CO<sub>2</sub>排出量の削減を目指す研究を開始。小規模農家が多数を占めるインドネシアでは稲わらなどの一部が野焼きされているほか、腐敗が原因で温室効果ガスが大気中に放出されており、適切な利活用が課題として挙げられてきた。また同国政府が掲げる2060年までにカーボンニュートラル達成のため、関係省庁とインドネシア国営電力会社PLNらが、国内発電能力の約50%を占める石炭火力発電所でバイオマス混焼の実証試験を行っているが、混焼率1~5%と低い。こうした課題の解決のため、IHIとバンドン工科大学がインドネシアの総発電量の約70%を占めるジャワ島を対象に、農業残さ分布に対する既存の火力発電所の立地調査や輸送方法の検証などを行う。またIHIの日本国内での経験を活かし、混焼実験やバイオマスの高混焼率化・専焼化に向けた技術的検討も行き、農業残さの調達から燃料利用までのバリューチェーン全体にわたって技術・事業の両面から検討を進めていく【（株）IHI：2022/02/09】

[https://www.ihico.jp/ihico/all\\_news/2021/resources\\_energy\\_environment/1197661\\_3345.html](https://www.ihico.jp/ihico/all_news/2021/resources_energy_environment/1197661_3345.html)

■（株）パソナグループ（東京）の（株）ベネフィット・ワン（東京）が、ミツウロコグリーンエネルギー（株）（東京）の電力サービス「ミツウロコでんき」を、給与天引き決済サービス『給トク払い』の限定サービスとして提供開始へ。同社は会員制福

利厚生サービス「ベネフィット・ステーション」で利用したサービスの料金が給与から自動的に引き落とされる仕組みを通じて、様々な特典や割引を提供する給与天引き決済サービス『給トク払い』を2021年6月より開始している。ミツウロコでんきは全体の16%がバイオマスや太陽光等再生可能エネルギーを活用して発電されるFIT電気で構成されており、『給トク払い』導入企業を対象に割引優待価格で提供する。2月15日より開始【JJI.COM：2022/02/10】

<https://www.jiji.com/jc/article?k=000001143.000016751&g=prt>

■バイオガスプラントの設計業務などを手掛けるバイオマシリサーチ（株）（北海道）が、農水省の有機JAS認証を取得。家畜ふん尿処理の自動化と悪臭の軽減対策として、バイオガスプラントの有効性を訴える同社の菊池社長が「バイオガス消化液の効果を認めてもらうことが重要」として、妻の優子さんの父が経営していた鈴木農場の一部の自家菜園用農地（0.25ha）を有機栽培試験ほ場に。6年間、同町瓜幕のバイオガスプラントから生まれたメタン発酵液のみを肥料として使用。菊池社長は「3年がたったころから土の感触が変化し、堆肥していないにもかかわらず土がふわふわになってきた。」と話す。有機栽培試験ほ場ではジャガイモのほか、金時豆、トウモロコシ、カボチャ、ブロッコリー、トマト、キュウリなどを作っており、3年前から有機JASの認証を目指して整備に着手。昨年11月に認証を取得した【十勝毎日新聞：2022/02/11】

<https://kachimai.jp/article/index.php?no=554038>

■新潟県出雲崎町で木質バイオマス発電施設の建設計画。同事業はいずれも長岡市の建設業の、ダイエープロビス（株）や（株）ネクストなどが2020年に設立した有限責任事業組合「新潟BIOPA（ビオパ）」が進めている。発電施設の名称は「BIOPA エネルギーステーション出雲崎」。出雲崎町乙茂（おとも）の約7,000㎡の民有地を購入し、発電施設とチップ工場を建設する。燃料は県産にこだわり、現状で使い道がなく森に放置されている間伐材を県内の林業事業者から買い取る予定で、約2万3,000t/年調達する方針。発電出力は約2,000kW。年間発電量は約4,000世帯が1年間に使う電気量相当といい、東北電力に売電する。事業費は約20億円の見込み。2023年6月運開を目指す【新潟日報：2022/02/12】

<https://www.niigata-nippo.co.jp/articles/-/25593>

■NPO 法人九州バイオマスフォーラム(熊本)、独自の薪乾燥システムを開発。開発者は同法人の薬師堂理事長。開発した薪乾燥システムでは、屋外にビニールハウスのような温室状の「薪の保管バッグ」を設置。太陽光とファンの風で乾燥させた後、地域の木の廃材や木くずをボイラで燃やして発生する熱を温風に変え、乾燥させる。同法人が林野庁補助事業「地域内エコシステム」技術開発・実証事業において、2019 年度に「ウッドバック等を活用した薪乾燥システムの開発」、2020 年度には「薪乾燥システムの改善」で採択事業者となり、開発、改良を行ってきた。九州の高温多湿な環境だと自然乾燥では 1~2 年はかかるところが同システムでは 3 ヶ月程度で薪が使える状態になり、大幅に時間を短縮できるため年間 2~3 回の出荷が可能に。石油などの燃料を使わないため CO<sub>2</sub> の排出量抑制にもつながる。この温風乾燥システムを応用して発電施設で出る熱を使って果実栽培やドライフルーツ作りに活用したいという他社からのオファーもあるとのこと【RKB オンライン：2022/02/13、(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会】  
<https://rkb.jp/article/62657/>  
<https://www.jwba.or.jp/activity/woody-biomass-local-ecosystem-development/>

■宮崎県川南町、国の「バイオマス産業都市」に認定。認定自治体は木質バイオマス、家畜排せつ物、食品廃棄物など、地域に応じた原料を用いた発電や熱利用を推進する際、バイオマス関連の国の助成金や補助金が上乘せされる。川南町は 2021 年度から 10 年計画となる町バイオマス産業都市構想を策定。構想によると、短中期では林地残材を木質チップ化し、施設園芸用ハウスや介護老人保健施設に設置するボイラ燃料とする。中長期的には主に豚の排せつ物を密閉化して臭気対策を図るほか、家畜排せつ物と食品工場の残渣によるメタン発酵バイオガス発電を行い、災害時の非常用電源としても活用する方針。実現に向け、町内のバイオマス発電事業者や農家、県などでつくる推進委員会を 2021 年度内に設置する予定【宮崎日日新聞：2022/02/14】  
<https://www.the-miyanichi.co.jp/chiiki/60244.html>

■住友林業(株)(東京)、鹿児島県志布志市と国産材活用促進に向けた新工場建設に向けた立地基本協定を締結。志布志市臨海工業団地(5 工区)の土地に木材加工工場とバイオマス発電所の建設を検討する。昨年世界全体で木材価格が高騰するウツ

ドショックが起こった一方で、森林大国である日本の木材自給率が 41.8%と、伐期を迎えた森林を活かしきれていないといった課題を解決するため、現在志布志港から丸太のまま輸出されている木材や間伐材等を付加価値のある製品に加工する新工場の建設を検討。国内向けの安定供給および志布志港からアジアや北米などへの製品輸出を目指す。木材製品の製造からバイオマス発電の燃料利用まで、木を余すことなく使いきるカスケード利用を実現することで、九州地域の森林資源の競争力を高め国産材の価値向上・利活用促進に貢献していく。今後、具体的な事業計画の策定や設備の選定を進め、2025 年中の操業開始を目指す【住友林業(株)：2022/02/14】

<https://sfc.jp/information/news/pdf/2022-02-14-02.pdf>

■TSUBU(株)(東京)、再生エネルギーで生産された SDGs 菌床椎茸「しいたけっ子」(商標申請中)の販売を東京都練馬区の食のセレクトショップ「天晴(あっぱれ)ONLINE SHOP」にて開始。昨今燃料価格の高騰などがそのまま農産物の販売価格に反映されているが、TSUBU の椎茸農園は太陽光パネルを備えたビニールハウスで自家発電の電力を生み出すことにより、燃料価格に左右されない安定的な生産を可能にしている。またこれまで人の手で行っていた作業を自動化や栽培技術により大幅に削減。アグリテックと再エネの両面から生産コストを下げる事で「100 円/袋」を実現した。廃棄菌床を燃料とするバイオマスボイラを導入準備中であり、廃棄物から再生エネルギーを生み出すことで更に「しいたけっ子」の環境価値を高めていく【SankeiBiz：2022/02/15】

<https://www.sankeibiz.jp/business/news/220215/prl2202150949022-n1.htm>

■(株)エフオン(東京)、試運転中のエフオン新宮発電所、本格稼働延期へ。試運転調整の過程で設備に一部トラブルが発生。トラブルの解消に一定期間の期日を要することから、同発電所の稼働予定日が遅延することとなった。エフオンは子会社の(株)エフオン白河(福島)が福島県白河市で大信発電所(燃料：木質チップ、出力：12.1MW)、(株)エフオン壬生が栃木県壬生町で壬生発電所(燃料：木質チップ、出力：18MW)、(株)エフオン日田(大分)が大分県日田市で日田発電所(燃料：木質チップ、出力：12MW)、(株)エフオン豊後大野が豊後大野市で豊後大野発電所(燃料：木質チップ、出力：18MW)を稼働させている。2020 年 5 月からは自社グループが発電した電気の

小売り事業にも進出。同社 5 基目のバイオマス発電所となる新宮発電所は、国産の木質チップのみを燃料とする木質専焼バイオマス発電所で、(株)エフオン新宮(和歌山)が運営。発電出力は 18,000kW。当初 3 月を目指していた稼働時期等は現在検討中であり、後日公表すること【OSR No.503:2022/02/16、(株)エフオン:2022/02/10、環境ビジネスオンライン:2021/09/29】

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS97715/768c12de/fa0a/4102/8a7b/e887c8cc3e82/140120220210587608.pdf>  
<https://www.kankyo-business.jp/column/029500.php>

■名古屋港木材倉庫(株)(愛知)、愛知県名古屋市市内初の一般廃棄物を主燃料とする木質バイオマス発電プラントを 2 月 17 日から運転開始したと発表。プラントの名称は「NPLW バイオマスパワープラント(Nagoya Port Lumber Warehouse Biomass Power Plant)」。名古屋市内の公園、街路樹や一般家庭から集められた廃木材・剪定枝葉などの一般廃棄物を主燃料としており、同市が焼却処分する一般廃棄物の量を 25,500t/年削減できるとしている。出力規模は 1,990kW。カーボンオフセットとなる木質バイオマス発電により、約 4,000 世帯分の年間消費電力に相当する 1,330 万 kW/年を発電し、CO<sub>2</sub> 排出量削減に貢献している。チップヤード建屋の外壁には、自然環境保全の大切さを訴えるためにストリートアーティストユニット『HITOTZUKI』が「生命の尊厳」をテーマにした壁画を描いているのも同プラントの特長。総事業費は約 24 億円【valuepress:2022/02/17】

<https://www.value-press.com/pressrelease/290580>

■丸紅(株)(東京)、インドネシア国有石油会社(PT Pertamina (Persero) /以下、「プルタミナ社」とインドネシア共和国における脱炭素事業の共同開発に関する覚書を締結(2 月 8 日)。同覚書を通じて、両社はインドネシアにおける丸紅のパルプ製造事業で発生するバイオマス由来排出ガスからの CO<sub>2</sub> 回収・貯蔵(BECCS)事業や、排出権の創出、バイオマス燃料の製造事業等幅広い脱炭素事業の共同開発に取り組む【丸紅(株):2022/02/17】

<https://www.marubeni.com/jp/news/2022/release/00016.html>

■厚生労働省、「労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令案」及び「簡易ボイラー等構造規格の一部を改正する件」に関する意見募集を 2021 年 12 月 16 日から 2022 年 1 月 14 日まで実施。提出された 3 件の意見要旨とそれについての同省の考え方も併せて公表。政府は 2050 年カーボンニュートラル社会に向けた「再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検」に基づき、規制改革実施計画を昨年 6 月 18 日に閣議決定。そこに「労働安全衛生法における温水ボイラーの規制区分が欧州の流通段階における規制区分と異なり、バイオマスボイラー普及の障害の一つとなっているため、使用段階を含む海外規制(欧州や米国等)及びバイオマス温水ボイラーの特性について詳細調査、専門家による技術検討等を実施」することが盛り込まれており、専門家が検討。特殊性を踏まえた安全性が確認されたことから、① ゲージ圧力 0.1MPa 以下で、伝熱面積 16 m<sup>2</sup>以下のもの、② ゲージ圧力 0.6MPa 以下かつ 100℃以下で使用するもので、伝熱面積 32 m<sup>2</sup>以下のものは「特定機械等」又は「小型ボイラー」から「簡易ボイラー」に規制区分を変更すること等が決定。これに伴い「簡易ボイラー等構造規格」も改正することとなった。改正施行令は 3 月 1 日施行予定【e-Gov パブリック・コメント:2022/02/18、2021/12/16、厚生労働省:2022/01/17】

<https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCM1040&id=495210321&Mode=1>

<https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&Mode=0&bMode=1&bScreen=Pcm1040&id=495210321>

<https://www.mhlw.go.jp/content/11201250/000881484.pdf>

■日鉄エンジニアリング(株)(東京)を代表とする企業グループが、大分市上下水道局より「大分市下水污泥燃料化事業」を受注。同事業は大分市内及び近隣自治体の下水処理場(計 13 カ所)から発生する下水污泥を集約後、大在(おおざい)水資源再生センター敷地内に新たに建設する下水污泥固形燃料化施設で固形燃料化し、バイオマスエネルギーとして有効利用を図るというもの。同事業で採用された日鉄エンジニアリングの下水污泥固形燃料化システム「ジェイコンビ®」は、污泥に含まれる有機分のほぼ全てを回収することができる燃料変換率が高い造粒乾燥方式を用いている。同事業では日鉄エンジニアリングが設計・建設業務、維持管理業務、梅林建設(株)(大分)が建設

業務、ヴェオリア・ジェネッツ(株) (東京) が維持管理業務、(株)タカフジ (大分) が污泥燃料有効利用業務を行う。約 20 年間の維持管理・運営については日鉄エンジニアリングが代表企業となっている大分ジェイコンピシステム(株) (大分) が実施。処理能力は脱水污泥 90t/日 (計画処理量 29,600t/年)。設計建設は 2022 年 1 月 27 日~2024 年 9 月 30 日までで、2024 年 10 月 1 日から運営開始予定。同施設で製造する固形燃料化物は、大分市内の火力発電所および木質バイオマス発電所において有効利用される予定【日鉄エンジニアリング(株) : 2022/02/18】

<https://www.eng.nipponsteel.com/news/2022/20220218.html>

■経産省、地域との共生を図りつつ地域における再生可能エネルギーの導入に取り組む優良な事業に対して、「地域共生マーク」を付与し顕彰する「地域共生型再生可能エネルギー事業顕彰」の顕彰事業を決定。初回となる今年度は 6 事業を決定。うち 2 件は久慈バイオマスエネルギー(株) (岩手) が岩手県久

慈市で取り組む「久慈市の未利用木質バイオマスを用いた熱供給事業」と(株)モリショウ(大分)が大分県日田市で取り組む「山林未利用材を利用した木質バイオマス発電による電力の地産地消と温排水を活用したハウス栽培」といったバイオマス関連事業【経産省 : 2022/02/18】

<https://www.meti.go.jp/press/2021/02/20220218003/20220218003.html>

■(株)レノバ(東京)と(株)フォレストバンク(徳島)が、徳島市淡野町で早生樹の試験植林。植林はレノバの「早生樹エネルギー植林プロジェクト」の一環。市内で進めている木質バイオマス発電の低コスト化が目的で、4 年後の伐採を目標に、生育状況などを調べる【徳島新聞 : 2022/02/19】

<https://www.topics.or.jp/articles/-/663830>

※OSR : バイオマス・再可エネ等の専門情報誌「オンサイト・レポート」の略

## 2. ペレット関連情報

■釧路火力発電所の騒音が改善されず、憤る住民。同発電所は北海道釧路市にあり、出力 11 万 2,000kW。国内唯一の坑内掘り採炭を続ける釧路コールマイン(株) (北海道) の石炭 (20 万~25 万 t/年) と PKS、木質ペレットを使う混焼発電所。JFE エンジニアリング(株) (東京) が EPC を受注し、フィンランドの Valmet Technologies Oy の CFB ボイラを導入している。ジェット音のような騒音が 2020 年 6 月の試運転以降近隣住民たちを悩ませ続けており、昨年 10 月には釧路市と釧路火発が結ぶ公害防止協定の基準 (上限 60~70) を上回る騒音が 1 時間半近く断続的に発生。釧路火発は騒音を発生する機器に遮音板を設置したが大きな効果はみられず、新たに防音壁を新設する方針を示しているものの、1 年以上も事態が改善されない。昨年 12 月の定例釧路市議会では市の市民環境部長は「突発的な要因で発生した音は協定の対象外。(公害防止)協定に違反しているという認識はない」と説明。「火発に騒音対策として運転手順の見直しや適切な運用をお願いしている」と答弁しているが、住民らは「市にもっと積極的に対応してほしい」と訴える【北海道新聞 : 2022/01/25、JFE エンジニアリング(株) : 2017/02/08】

<https://www.hokkaido-np.co.jp/article/637116>

<https://www.jfe-eng.co.jp/news/2017/20170208.html>

■エンビバ (USA) が普通株式 430 万株の公募売り出しを開始したと発表。売り出しによる受取金は、継続的な開発プロジェクトに関する設備投資や債務の一時的な返済など、一般的な事業目的に使用する。売り出しの引受会社には、発行価格でエンビバから追加的に最大 64 万 5,000 株を購入するオプションが付与される予定【JJI.COM : 2022/01/27】

<https://www.jiji.com/jc/article?k=2022012700674&g=bnw>

■エンビバ (USA)、米国を拠点とするクリーンテック企業と持続可能な航空燃料 (SAF) を含む先進的な低炭素輸送燃料のサプライチェーン戦略を共同開発するための基本合意書 (MOU) を締結。これに基づき、同企業持つ精製プロセスでエンビバの木質バイオマス燃料を、航空燃料精製に使われる原油と互換性の高い代替品に変換する。企業名は非公表。同時にエンビバは自社事業の最新情報も公表。今後 5 年間でミシシッピ州やジョージア州などで順次工場を建設していき、620 万 MT/年から約 1,300 万 MT/年と、生産能力の倍増を加速させていく計画【財経新聞 : 2022/01/26、businesswire : 2022/01/19】

<https://www.zaikai.co.jp/releases/1551656/>  
<https://www.businesswire.com/news/home/20220119006071/en/Enviva-Announces-MOU-With-U.S.-Customer-Provides-Updates-to-Business-and-Sales-Pipeline-and-Accelerates-Capacity-Expansions>

■オーストリアのバイオマスボイラメーカーPOLYTECHNIK（ポリテクニク）、1月31日に同国のウィーナーノイシュタット地方裁判所で事業再構築手続きの開始を申請。同社はこれまでに3,300基以上の燃焼システムを世界中の顧客に納入しており、売上高は国外のものが95%以上を占める。COVID-19パンデミックにより、処理加工、請求作業、業務の進捗に大幅な遅延と追加コストが発生。特に物流や輸送、調達における価格の高騰やインフレ、配送の遅延によって追加コストやさらなる財政負担が生じた。プロジェクトで予定していた入金の流れがあった上に相当な額の追加費用も加わり、2021年の収益が大幅に減少。現在破産の脅威にさらされているとしている。2020年には世界で3,800万ユーロの売上を達成し、約6,200万ユーロ分もの注文を受けたものの、同社の負債は6,960万ユーロに。同社はこの危機を乗り越えるため、すべての利害関係者を事業の再構築および継続措置に関わるようにするとともに、戦略的投資家の計画的な関与が、長期的に国際市場において経営の継続と競争力を確実にするのに役立つとみなしている【Bioenergy Association：2022/01/31】

<https://www.usewoodfuel.org.nz/announcement/polytechnik-to-work-itself-out-of-insolvency>

■関西電力（株）（大阪）、2月1日に福岡県苅田町におけるバイオマス発電所の営業運転を開始したと発表。「かんだ発電所」は関西電力100%出資の「バイオパワー苅田合同会社」を事業者とし、2019年6月から建設を進めていた。工業団地内の敷地約5haにタービン建屋やボイラ施設、燃料を約3万t貯蔵できる倉庫などを整備。発電出力は約75,000kW、年間発電量は約5億kWh（一般家庭換算で約16万世帯分の使用料に相当）。燃料には海外バイオマス燃料の木質ペレット、PKSを使用。発電した電力は九州電力送配電（株）（福岡）に売電する。同社グループで関西エリア以外でのバイオマス専焼発電所営業運転開始は初。2月17日には現地で竣工式を実施【関西電力（株）：2022/02/01、バイオパワー苅田合同会社、毎日新聞：2022/02/19】

[https://www.kepco.co.jp/corporate/pr/2022/pdf/20220201\\_1\\_j.pdf](https://www.kepco.co.jp/corporate/pr/2022/pdf/20220201_1_j.pdf)

<https://www.bpk.co.jp/about/>

<https://mainichi.jp/articles/20220219/dtl/k40/020/330000c>

■（株）レノバ（東京）、2021年12月10日に静岡県御前崎港に建設中の「御前崎港バイオマス発電所」のボイラ立柱を実施したと発表（2月1日）。同発電所は木質ペレットをPKSを燃料とし、設備容量は74.95MW、想定年間発電量は約53,000万KWh（一般家庭約17万世帯の年間使用電力量に相当）。2023年7月の運開を目指す【（株）レノバ：2022/02/01】

[https://www.renovainc.com/development/omaezaki\\_kou\\_biomass/202202\\_3270/](https://www.renovainc.com/development/omaezaki_kou_biomass/202202_3270/)

■中部電力（株）（愛知）、稲畑産業（株）（大阪）、太平電業（株）（東京）、東京産業（株）（東京）、Solariant Capital（株）（米国、以下「ソラリアント」）および日立造船（株）（大阪）の各社が、ソラリアントが設立した「福山バイオマス発電所合同会社」（以下「同事業会社」との間で匿名組合契約を締結（2月3日）。また同日、同事業会社が、三井住友信託銀行（株）（東京）をアレンジャーとするプロジェクトファイナンスによる融資契約も締結している。同事業会社は広島県福山市で発電出力52,700kW、想定年間発電電力量が約3.8億kWh（一般家庭約12万世帯分に相当）の「福山バイオマス発電所」を建設、運営することを目的とした会社。日立造船は（株）奥村組（大阪）との共同企業体を通じて建設工事を行い、施設完成後は太平電業と共同で約20年間に亘る運転保守業務を担う。建設工事では主に、ボイラやタービン、発電機などの主要設備を供給する予定。発電所の燃料種別は木質ペレットと広島県産の未利用間伐材等由来の木質チップ。2022年12月着工、2025年5月運開予定【中部電力（株）：2022/02/03、Infrato：2022/02/05】

[https://www.chuden.co.jp/publicity/press/1207680\\_3273.html](https://www.chuden.co.jp/publicity/press/1207680_3273.html)

<https://infrato.jp/21555/>

■九州電力グループが山口県下関市に建設した「下関バイオマス発電所」が2月2日から営業運転開始。事業者は九電みらいエナジー（株）（福岡）、西日本プラント工業（株）（福岡）、九電産業（株）（福岡）の九電グループ3社が出資する「下関バイオマスエナジー合同会社」（山口）。九電みらいエナジーが発電所の運営全般、西日本プラント工業が設備の建設・保守、九電

産業が運転を担当する等、九電グループが初めて調査・建設、運転・管理までを一貫して手掛ける大型バイオマス発電事業。総事業費 300 億円で、2019 年 6 月に着工し、昨年 5 月から試運転を行ってきた。発電所の敷地面積は 4 万 4,000 m<sup>2</sup>で、西山ふ頭に隣接する市有地などを借り受け、タービン、ボイラ、燃料を保管するサイロなどを建設。発電出力は 74,980kW、年間発電電力量は約 5 億 kWh/年（一般家庭約 14 万世帯分の年間消費電力に相当）。発電した電気は全量を FIT で中国電力（株）（広島）に販売する。使用する燃料は木質ペレット（約 30 万 t/年）。年間を通じてベトナムやカナダから木質ペレットを積載した燃料輸送船が下関港に入港する予定であり、港湾の有効利用をはじめ、荷役・陸上運搬作業を地元企業に委託することで地元の雇用創出、経済活性化に貢献するとしている。CO<sub>2</sub> 排出抑制効果は約 34 万 t-CO<sub>2</sub>/年。運転開始から 20 年で 200 億円の経済効果を見込む【山口新聞：2022/02/05、九電みらいエナジー（株）：2022/02/02、日本経済新聞：2022/02/04】  
<https://yama.minato-yamaguchi.co.jp/e-yama/articles/38615>  
[https://www.q-mirai.co.jp/files/optionallink/00000325\\_file.pdf?1645349457](https://www.q-mirai.co.jp/files/optionallink/00000325_file.pdf?1645349457)  
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQJJC0281G0S2A200C200000/>

■北陸電力（株）（富山）、石川県七尾市にある七尾大田火力発電所 2 号機（石炭、70 万 kW）で木質バイオマスの混焼比率を拡大するため、貯蔵サイロなどの設備工事に着手へ。同発電所は 2010 年 9 月 1 日に製材過程等から発生する樹皮や木屑といった木質バイオマス燃料約 2 万 t/年の混焼をスタート。今回従来の国産チップに加え、輸入ペレットも使用する。2 月 3 日に同発電所で木質バイオマスの受け払い・貯蔵設備設置工事と貯蔵サイロ設置工事の起工式を開催。2025 年度上期に混焼比率を 15%（熱量ベース）に引き上げて運転開始する予定【電気新聞：2022/02/07、北陸電力（株）：2010/09/01】  
<https://www.denkishimbun.com/archives/180605>  
<https://www.rikuden.co.jp/press/attach/10090102.pdf>

■forest（株）（東京）、2022 年 1 月 31 日付で岩国再生エネルギー（株）（山口）との間で同社の再生エネルギー活用推進事業の一部であるペット用品販売事業の譲渡につき契約合意したと発表。木質ペレットは水分を吸収するとおがくず状に崩れる性質があり、近年はペット用トイレ砂としても活用されている。

forest は日本のモノづくりブランドを M&A を通じて譲り受け、その更なる成長支援に取り組むことを事業としている企業。同社が掲げるビジョン「良質かつ機能的で、持続可能性の高いモノを創る、日本発のブランド」に、捨てられるはずだった木材を使い、健康的なペットライフを支える商品として提供する岩国再生エネルギーの当該事業が合致するとして契約に至った。岩国再生エネルギーの代表取締役は、今後は EC 販売・マーケティングは forest 社に任せたいと、自社は物流・製造に特化している【JJI.COM：2022/02/09】

<https://www.jiji.com/jc/article?k=000000003.000087610&g=prt>

■上伊那森林組合（長野）、長野県伊那市高遠町上山田にペレットストーブと薪ストーブの展示場を開設。同組合は 2003 年に木質ペレットの生産工場を設置。カラマツとアカマツの間伐材を原料とするペレット「ピュア 1 号」は燃焼効率が高く、残る灰も少ない。（一社）日本木質ペレット協会（東京）の認証を受け、県内外からも評価を得ている。2020 年度には生産実績約 3,500 t、販売実績約 3,900 t と過去最高を記録し、2021 年度はさらに更新する見込み。昨年長野県の仲介による国の補助金で生産装置を更新。展示場は販路拡大など事業規模を広げる一環で計画し、施設の整備に合わせ、敷地内にあった同組合旧中部支所事務所の建物を転用した。展示場にはストーブ販売代理業を担う同組合が扱う国内外のメーカー製品計 22 台が並ぶ。高さ約 80cm、重さ 65kg のものから、高さ約 1.5m、重さ約 250kg まで様々。タイマー設定やリモコンによる温度調節など機能も豊富という。見学の際は、職員の付き添いで着火なども体験できる。見学は平日の午前 8 時～午後 5 時（予約が望ましい）のほか、土日は事前予約で対応するとのこと【Nagano Nippo Web：2022/02/16、上伊那森林組合：2021/11/30】

<http://www.nagano-np.co.jp/articles/89853>

<https://www.kamiinashinrin.jp/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/>

■佐賀県伊万里市黒川町の伊万里港七ツ島地区で計画されているバイオマス発電所が着工（2 月 17 日）。発電所名は「佐賀伊万里バイオマス発電所（仮称）」で、（株）伊万里グリーンパワー（佐賀）が事業主体。伊万里グリーンパワーは昨年 9 月 13 日に「再生可能エネルギーの主力電源化」等に取り組むことで世界的なエネルギー脱炭素化に貢献し、SDGs の実現を目指す

テスホールディングス（株）（大阪）の子会社となっている。発電所は約 5ha の用地に木質ペレットと PKS を燃料とする発電プラント 1 基を建設。発電出力は 4 万 6,000kW、年間発電量は一般家庭約 10 万世帯分の約 3 億 1,200 万 kWh を見込み、FIT を通じて九州電力送配電（株）（福岡）に売電する。設備投資額は約 320 億円。2025 年 5 月運開を目指す【佐賀新聞 LIVE：2022/02/17、テスホールディングス（株）：2021/09/13】  
<https://www.saga-s.co.jp/articles/-/812884>  
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/5074/tdnet/2024136/00.pdf>

■日本向けバイオマス発電燃料荷動きが拡大。一部の邦船社の予測によると、今年日本向け木質ペレットは前年比 6 割増の 480 万 t、PKS は 5%増の 420 万 t に伸長する見通し。国内の大型バイオマス発電所の相次ぐ稼働が追い風に【日本海事新聞：2022/02/17】  
<https://www.jmd.co.jp/article.php?no=275052>

■ニュージーランドの食品・アグリビジネス大手のタリーズ・グループが、ノルウェー製紙大手 Norske Skog（ノルスケ・スコグ）傘下の木質ペレット製造会社 Nature's Flame（ネイチャーズ・フレイム）を買収すると発表（2 月 1 日）。買収金額は約 4,780 万 NZ ドル（約 2 億 8,000 万ノルウェークローネ）。買収取引は 2022 年の第一四半期中に完了する見込み。ネイチャーズ・フレイムはニュージーランド北島中部の都市タウポを拠点に高品質ペレットを生産している企業で、ノルスケ・スコグが 2015 年に 670 万 NZ ドルで買収。2 万 t だった生産能力を追加的に 780 万 NZ ドル投資し、現在までに 9 万 t に拡大させた。タリーズは買収後、生産能力をさらに 15 万 t に拡大させるべく、進行中のプロジェクトを引き継ぐことに関心を示している

【NNA ASIA：2022/02/17、BIOENERGY ASSOCIATION：2022/02/01】

<https://www.nna.jp/news/show/2299685>  
<https://www.bioenergy.org.nz/announcement/nature%E2%80%99s-flame-wood-pellets-production-company-sold-to-new-zealand-based-talley%E2%80%99s-group>

■NEDO、昨年 12 月 1 日～2022 年 1 月 5 日まで公募していた「木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業/木質バイオマス燃料（チップ、ペレット）の安定的・効率的な製造・輸送等システムの構築に向けた実証事業」第 2 回公募の結果を公表。提案のあった 1 件について審査を行ったが、「採択候補なし」との結論に。第 2 回目公募ではペレットに関する事業（事業期間は 2022 年度から原則 3 年以内、2/3 補助）を募集。現行の木材の輸送手法は、高品質が求められる建材用途を前提とした工程で燃料用途としては過剰であったり、木質燃料の製造機械等（山場での輸送機器、乾燥機器等）も、建材用途の樹種を前提に設計されているため、水分率や硬度等が異なる燃料用途樹種では品質が安定しないことに加え、乾燥工程における化石燃料使用に伴う温室効果ガス大量排出等、破碎技術及び GHG 削減に貢献する乾燥技術の開発・普及が課題となっている。これらを解消するため、同事業では山場から燃料加工工場や発電所等までの輸送工程の低コスト化等に資する技術開発と実証、および広葉樹向け燃料化設備や乾燥加工システムなど、GHG 削減や効率化等に資する燃料用途樹種に適したペレット製造・加工技術の開発と実証を行う事業者を募集していた【NEDO：2022/02/25、2021/12/01】  
[https://www.nedo.go.jp/koubo/FF3\\_100340.html](https://www.nedo.go.jp/koubo/FF3_100340.html)  
[https://www.nedo.go.jp/koubo/FF2\\_100340.html](https://www.nedo.go.jp/koubo/FF2_100340.html)

### 3. イベント情報（国内）

※本メールニュースに掲載のイベントは情報として紹介しているもので、参加を推奨するものではありません。  
※新型コロナウイルスの影響により、イベント、展示会で急遽中止や延期を決定される場合があります。開催の有無については各ウェブサイト等で最新情報を確認するようにしてください。

◎：木質ペレット燃料、ストーブ、ボイラの関連イベント

■「森林サービス産業」フォーラム実行委員会『森林サービ

ス産業』フォーラム 2022～『日本健康会議』新宣言に対応した『森林サービス産業』の提案～

2022 年 3 月 1 日（火）

オンライン開催

<https://forest-style.jp/bizmatch/news/002469.html>

■（一社）日本森林技術協会「R3『地域内エコシステム』モデル構築事業の成果報告会～木質バイオマスを活用した地域

づくり・人づくり～」

2022年3月1日（火）～31日（木）

ホームページで報告資料及び報告動画の公開

<https://wb-ecosys.jp/hokokukai.html>

■（公財）地球環境戦略研究機関（IGES）気候変動ウェビナーシリーズ「気候変動『適応』の今 ② - 民間による『適応』の取り組み促進に向けて」

2022年3月2日（水）

オンライン

<https://www.iges.or.jp/jp/events/20220302-0>

■IGES 関西研究センター「令和3年度ひょうご版 再エネ100セミナー 再生可能エネルギーがつくる新しい社会」

2022年3月2日（水）

北淡震災記念公園セミナールーム1（兵庫県淡路市）/オンライン

<https://www.iges.or.jp/jp/events/20220302>

■広島大学バイオマスプロジェクト研究センター「第5回バイオマスプレミアムイブニングセミナー」

2022年3月2日（水）

ZOOM オンライン

<https://www.hiroshima-u.ac.jp/news/69189>

■岩手・木質バイオマス研究会「紫波グリーンエネルギー（株）の電熱供給施設見学会」

2022年3月4日（金）

紫波町オガール小スタジオに集合（岩手県紫波町）

<https://wbiate.jimdofree.com/%E3%82%A4%E3%83%99%E3%83%B3%E3%83%88%E6%83%85%E5%A0%B1/>

■森林 GIS フォーラム「森林 GIS フォーラム 2021 年度東京シンポジウム」

2022年3月4日（金）

TKP 市ヶ谷カンファレンスセンター（東京都新宿区）/ zoom ウェビナー

<https://fgis.jp/archives/1829>

■NEDO「バイオマスエネルギーの地域自立システム化実証事

業ワークショップ 2022 脱炭素時代に向けたバイオマスエネルギー利用モデルの構築」

2022年3月7日（月）

オンライン配信（Zoom）

[https://www.nedo.go.jp/events/FF\\_100135.html](https://www.nedo.go.jp/events/FF_100135.html)

■環境省「第2回パリ協定6条国際会議」

2022年3月7日（月）

オンライン方式

<https://www.env.go.jp/press/110412.html>

■NPO 法人バイオマス産業社会ネットワーク（BIN）第204回研究会「座礁資産とは何かー石炭火力に続いて輸入木質バイオマス発電も？ー（仮題）」

2022年3月8日（火）

オンライン開催

<https://www.npobin.net/>

■環境省「脱炭素都市国際フォーラム」

2022年3月9日（水）～10日（木）

オンライン方式

<https://www.env.go.jp/press/110526.html>

■（株）日本ビジネス出版環境ビジネス編集企画部「バイオガス発電事業の採算性評価と改善のポイント実践基礎講座」

2022年3月11日（金）

オンライン開催

<https://www.kankyo-business.jp/event/detail.php?id=632>

■（一財）大気環境総合センター令和4年特別セミナー第3回「我が国のエネルギー動向」

2022年3月15日（火）

ZOOMによるオンライン開催

[https://iaae.or.jp/seminarlist/special\\_seminar/](https://iaae.or.jp/seminarlist/special_seminar/)

◎RX Japan（株）スマートエネルギーWeek内「バイオマス展」【春展】

2022年3月16日（水）～18日（金）

東京ビッグサイト（東京都江東区）

<https://www.bm-expo.jp/ja-jp.html>

◎（一社）日本木質バイオマスエネルギー協会「2021年度  
林野庁補助事業 成果報告会」  
2022年3月16日(水)～3月18日(金)  
東京ビッグサイト（東京都江東区）（国際バイオマス展【春】  
会場内）  
<https://www.jwba.or.jp/event/>

◎（独）農林水産消費安全技術センター第2回 JAS 制度等説  
明会「JAS オンラインセミナー～規格提案者の集い～」  
2022年3月17日（木）  
オンライン（webex）  
[http://www.famic.go.jp/syokuhin/jas/seminar\\_2022-03/](http://www.famic.go.jp/syokuhin/jas/seminar_2022-03/)

■（一社）日本森林学会「第133回日本森林学会大会」  
2022年3月27日（日）～29日（火）

オンライン開催（公開シンポジウムは山形市で開催）  
<https://www.forestry.jp/>

◎中国地域バイオマス利用研究会講習会「基礎からわかるバ  
イオ燃料」  
2022年3月28日（月）  
Zoomによるオンライン開催  
<https://www.hiroshima-u.ac.jp/news/69472>

■日報ビジネス（株）「第31回2022NEW環境展」、「第14回  
2022地球温暖化防止展」  
2022年5月25日（水）～27日（金）  
東京ビッグサイト（東京都江東区）  
<https://www.n-expo.jp/>

#### 4. イベント情報（海外）

■EU-India-BCE conference on Advanced Biofuels  
2022年3月2日（水）～3日（木）  
バーチャル  
<https://www.svebio.se/en/evenemang/eu-india-bce-conference-advanced-biofuels/>

◎Bioenergy Europe Working Group Domestic Heating  
2022年3月9日（水）  
ブリュッセル&オンライン  
<https://bioenergyeurope.org/events/11-events/294-working-group-domestic-heating.htm>

■Gasification 2022  
2022年3月9日（水）～10日（木）  
リヨン（フランス）  
<https://www.wplgroup.com/aci/event/gasification/>

■Renewable Heating and Cooling in Greek Municipalities  
2022年3月11日（金）  
ウェビナー  
<https://www.rhc-platform.org/event/renewable-heating-and-cooling-in-greek-municipalities>

[cooling-in-greek-municipalities-national-roundtable-the-greek-perspective/](https://www.rhc-platform.org/event/renewable-heating-and-cooling-in-greek-municipalities)

■15h Annual International Biomass Conference & Expo  
2022年3月14日（月）～16日（水）  
フロリダ州ジャクソンビル（USA）  
<http://www.biomassconference.com/ema/DisplayPage.aspx?pageId=Home>

■Bio360 Week  
2022年3月22日（火）～26日（土）  
バーチャルイベント  
[https://public.message-business.com/emailing/25115/1807/r16azizyvpmpvfjhjzagfbiigjjyzsehhe/emailing.aspx?utm\\_campaign=Bio360+6&utm\\_medium=Emailing&utm\\_source=Sendethic](https://public.message-business.com/emailing/25115/1807/r16azizyvpmpvfjhjzagfbiigjjyzsehhe/emailing.aspx?utm_campaign=Bio360+6&utm_medium=Emailing&utm_source=Sendethic)

■bio360 Expo  
2022年3月30日（水）～31日（木）  
ナンテ（フランス）  
<https://www.bio360expo.com/Default.aspx?language=en>

■World Sustainable Energy Days

2022年4月6日(水)～8日(金)

ヴェルス(オーストリア)

<https://www.wsed.at/european-pellet-conference>

◎European Pellet Conference 2022

2022年4月6日(水)

ヴェルス(オーストリア)

<https://www.wsed.at/european-pellet-conference#c17954>

◎FORST Live

2022年4月8日(金)～10日(日)

オッフエンブルク(ドイツ)

<https://www.forst-live.de/en>

■2022 Value of Biogas East Conference

2022年4月12日(火)～13日(水)

オンタリオ州トロント(カナダ)

<https://biogasassociation.ca/vob2022/page/vobeast2022>

■Argus Biomass Conference

2022年4月27日(水)～29日(金)

ロンドン(UK) & オンライン

<https://www.argusmedia.com/en/conferences-events-listing/biomass>

◎FORST Live

2022年4月29日(金)～5月1日(土)

オッフエンブルク(ドイツ)

<https://www.forst-live.de/en>

◎Progetto Fuoco

2022年5月4日(水)～7日(土)

ヴェローナ(イタリア)

<https://www.progettofuoco.com/en/exhibitors/documents/>

■30th European Biomass Conference & Exhibition

2022年5月9日(月)～12日(木)

マルセイユ(フランス) & オンライン

<https://www.eubce.com/>

■Value of Biogas East

2022年5月10日(火)～11日(水)

トロント(カナダ)

<https://biogasassociation.ca/vob2022/page/vobeast2022>

◎Nordic Pellets Conference

2022年5月11日(水)～12日(木)

IVA Konferenscenter(スウェーデン) / オンライン

<https://www.svebio.se/en/evenemang/svebio-anordnar-nordic-pellets-conference/>

■All - Energy Exhibition and Conference 2022

2022年5月11日(水)～12日(木)

グラスゴー(UK)

[https://www.all-energy.co.uk/en-gb.html?utm\\_source=bienergynews&utm\\_medium=barter&utm\\_campaign=eventlisting](https://www.all-energy.co.uk/en-gb.html?utm_source=bienergynews&utm_medium=barter&utm_campaign=eventlisting)

■Regatec 2022

2022年5月17日(火)～18日(水)

マルメ(スウェーデン)

<https://regatec.org/>

■Oleofuels 2022

2022年5月18日(水)～19日(木)

マルセイユ(フランス)

<https://www.worldbioenergy.org/news/629/53/Oleofuels-2022/>

◎Bioenergy Europe Working Group Pellets

2022年5月25日(水)

ブリュッセル(ベルギー) / オンライン

<https://bioenergyeurope.org/events/11-events/299-working-group-pellets.html>

■Bioenergy Europe Working Group Wood Supply

2022年5月24日(火)

ブリュッセル(ベルギー) / オンライン

<https://bioenergyeurope.org/events/11-events/300-working->

[group-wood-supply.html](#)

■ Conference about how science-based solutions can drive transformative change

2022年6月1日(水)

ストックホルム(スウェーデン) / オンライン

<https://www.svebio.se/en/evenemang/conference-science-based-solutions-can-drive-transformative-change/>

■ Carrefour International du Bois

2022年6月1日(水) ~ 3日(金)

ナンテ(フランス)

<https://www.timbershow.com/en/>

■ Elmia Wood 2022

2022年6月2日(木) ~ 4日(土)

ヴァガリド(スウェーデン)

<https://www.elmia.se/en/wood/>

■ Carbon Capture & Storage Summit

2022年6月13日(月)

ミネソタ州ミネアポリス(USA)

[http://fuelethanolworkshop.com/ema/DisplayPage.aspx?pagelid=Carbon\\_Capture\\_Storage\\_Summit](http://fuelethanolworkshop.com/ema/DisplayPage.aspx?pagelid=Carbon_Capture_Storage_Summit)

■ 2022 International Fuel Ethanol Workshop & Expo

2022年6月13日(月) ~ 15日(水)

ミネソタ州ミネアポリス(USA)

<http://www.fuelethanolworkshop.com/ema/DisplayPage.aspx?pagelid=Home>

■ Biodiesel & Renewable Diesel Summit

2022年6月13日(月) ~ 15日(水)

ミネソタ州ミネアポリス(USA)

<http://2022.fuelethanolworkshop.com/Biodiesel.html>

■ The World Biogas Expo 2022

2022年6月15日(水) ~ 16日(木)

バーミンガム(UK)

<https://www.biogastradeshow.com/>

◎ The International Biomass Congress & Expo

2022年7月5日(火) ~ 6日(水)

ブリュッセル(ベルギー)

[https://www.bioenergy-news.com/conference/biomass/biomass\\_index\\_2022.php](https://www.bioenergy-news.com/conference/biomass/biomass_index_2022.php)

■ The International Biogas Congress & Expo

2022年7月5日(火) ~ 6日(水)

ブリュッセル(ベルギー)

[https://www.bioenergy-news.com/conference/biogas/biogas\\_index\\_2022.php](https://www.bioenergy-news.com/conference/biogas/biogas_index_2022.php)

◎ The 13th Biofuels International Conference & Expo

2022年7月5日(火) ~ 6日(水)

ブリュッセル(ベルギー)

[https://biofuels-news.com/conference/biofuels/biofuels\\_index\\_2022.php](https://biofuels-news.com/conference/biofuels/biofuels_index_2022.php)

■ 16th International Conference BIOMASS for ENERGY

2022年9月

キエフ(ウクライナ)

<https://uabioconf.org/en/>

■ Progress in Biomethane-Mobility

2022年10月11日(火) ~ 13日(木)

シュウエービッシュ=ハル(ドイツ)

<https://ibbk-biogas.com/schedule/progress-in-biomethane-mobility/>

◎ EnergyDeCentral

2022年11月15日(火) ~ 18日(金)

ハノーバー(ドイツ)

<https://www.energy-decentral.com/de/>

## 5. 公募等情報（締切順）

■NEDO「『グリーンイノベーション基金事業／CO2等を用いた燃料製造技術開発プロジェクト』に係る公募について」

受付期間 2022年1月20日（木）～3月7日（月）

[https://www.nedo.go.jp/koubo/EV2\\_100249.html](https://www.nedo.go.jp/koubo/EV2_100249.html)

■（公社）国土緑化推進機構「2022年度 緑の募金」

応募期間 2022年2月1日（火）～3月15日（火）

[https://www.green.or.jp/bokin/cms/wp-](https://www.green.or.jp/bokin/cms/wp-content/uploads/midorinobokin_joseiguide2022.pdf)

[content/uploads/midorinobokin\\_joseiguide2022.pdf](https://www.green.or.jp/bokin/cms/wp-content/uploads/midorinobokin_joseiguide2022.pdf)

■（公社）国土緑化推進機構「令和4年度 緑と水の森林ファンド」

募集期間 2022年2月1日（火）～3月15日（火）

<https://www.green.or.jp/news/%e4%bb%a4%e5%92%8c%ef%bc%94%e5%b9%b4%e5%ba%a6%e3%80%8c%e7%b7%91%e3%81%a8%e6%b0%b4%e3%81%ae%e6%a3%ae%e6%9e%97%e3%83%95%e3%82%a1%e3%83%b3%e3%83%89%e3%80%8d%e5%85%ac%e5%8b%9f%e4%ba%8b%e6%a5%ad%e3%81%ae/>

■（公財）国際緑化推進センター「2022年度 緑の募金国際協力事業」

応募期間 2022年2月1日（水）～3月15日（火）

[https://jifpro.or.jp/public\\_offering/10555/](https://jifpro.or.jp/public_offering/10555/)

■林野庁「国有林野における樹木採取権の設定規模の検討に係る新規需要創出動向調査（マーケットサウンディング）の追加実施について」

提出期限 2022年3月18日（金）

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/press/keiki/211119.html>

■東京都地球温暖化防止活動推進センター「地産地消型再エネ増強プロジェクト」

受付期間 2021年4月1日（木）～2022年3月31日（木）

<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/chisan-zokyo>

■東京都「地方卸売市場省エネルギー等対応施設整備補助金」

受付期間 2017年4月1日（土）～2022年3月31日（木）

[https://www.shijou.metro.tokyo.lg.jp/jouhoukoukai-](https://www.shijou.metro.tokyo.lg.jp/jouhoukoukai-portal/pdf/jiritsu/hojo/g3-3.pdf)

[portal/pdf/jiritsu/hojo/g3-3.pdf](https://www.shijou.metro.tokyo.lg.jp/jouhoukoukai-portal/pdf/jiritsu/hojo/g3-3.pdf)

■農水省「農林漁業者とバイオ燃料製造業者の連携によるバイオ燃料製造支援」

適用期限 ～2022年3月31日（木）

<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/bio/nenryoho/>

■林野庁「森林×脱炭素チャレンジ2022の募集を開始します」

募集期間 2022年2月18日（金）～4月8日（金）

[https://www.rinya.maff.go.jp/j/press/kikaku/220218\\_16.html](https://www.rinya.maff.go.jp/j/press/kikaku/220218_16.html)

■東京都「東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業」

事業期間 2014年度～2023年度

[http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/policy\\_others/municipal\\_support/current.html](http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/policy_others/municipal_support/current.html)

■静岡県富士市「令和3年度中小企業者温暖化対策事業費補助金」

<https://www.city.fuji.shizuoka.jp/kurashi/c0903/rn2ola00000cn7d.html>

■高知県「高知県木質資源利用促進事業費補助金」

<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/030501/2019022200068.html>

■高知県「再生可能エネルギー利活用事業費補助金」

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/610301/2015060100117.html>

■高知県香南市「香南市燃料タンク対策事業費補助金」

[http://www.city.kochi-konan.lg.jp/reiki\\_int/reiki\\_honbun/r254RG00001291.html](http://www.city.kochi-konan.lg.jp/reiki_int/reiki_honbun/r254RG00001291.html)

■高知県仁淀川町「仁淀川町再生可能エネルギー利活用事業費補助金」

[http://www.town.niyodogawa.lg.jp/reiki/reiki\\_honbun/r191RG0000129.html#e000000030](http://www.town.niyodogawa.lg.jp/reiki/reiki_honbun/r191RG0000129.html#e000000030)

■北海道「林業・木材産業改善資金」

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/rrm/kaizennshikinn.pdf>

■栃木県「栃木県環境保全資金（省エネ設備等の導入）」

<http://www.pref.tochigi.lg.jp/d02/eco/kankyoku/ondanka/syouene-setubi-yuusi.html>

※融資制度

■徳島県「自然エネルギー立県とくしま推進資金貸付制度」

<https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kurashi/shizen/5007685/>

※融資制度

■奈良県「新エネルギー等対策資金」

<http://www.pref.nara.jp/23346.htm>

※融資制度

■（公財）日本環境協会「令和2年度環境配慮型融資促進利子補給事業」

[https://www.jeas.or.jp/activ/prom\\_24\\_00.html](https://www.jeas.or.jp/activ/prom_24_00.html)

※融資制度

■横浜市「よこはまプラス資金（環境・エネルギー対策）」

<https://www.city.yokohama.lg.jp/business/bunyabetsu/kankyoko-en-gesui/plus/hozenshikin.html>

※融資制度

■千葉県「環境保全資金（制度全般事業認定）」

<https://www.pref.chiba.lg.jp/shigen/chikyukankyoku/ne/shien-jigyousha.html>

■千葉縣市原市「市原市企業立地促進条例」

<http://www.city.ichihara.chiba.jp/kanko/0205sangyou/kigyourittigaido.html>

■千葉県南房総市「南房総市施設園芸用木質バイオマス暖房機設置費等補助金」

<https://www.city.minamiboso.chiba.jp/0000007149.html>

■（独）農林漁業信用基金「災害で被災された方の支援について（新型コロナウイルス感染症による影響を含む）」

<https://www.jaffic.go.jp/guide/rin/shien/index.html>